

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧(事業名、事業内容、予算額、補正予算額、決算額)

企画経営部 政策推進課

NO.	地方単独・国庫補助	担当部	担当課	国に確認を受けた実施計画における事業名	事業内容	予算額	決算額		減額補正した額(マイナス表記)	減額補正した理由	備考
						(単位:円)	総事業費	臨時交付金充当額			
1	地方単独	総務部	給与労務課	新型コロナウイルス対応にかかる職員の時間外勤務手当、特殊勤務手当	新型コロナウイルス感染症から住民の生命・健康を保護するための業務に従事した職員に対して特殊勤務手当を支給する。	3,401,000	3,401,000	3,401,000			
2	地方単独	総務部	看護専門学校	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大により、看護専門学校が学校で対面式の授業を受けることが困難になったため、学生の学習機会確保の観点からZoomを利用してオンライン授業を行う。	396,000	330,000	330,000			
3	地方単独	子ども未来部	子ども家庭支援センター	子ども家庭支援センター事業	子ども食堂事業を運営する団体が、新型コロナウイルス感染症の影響による学校の休校期間中等に子どもの食の支援のため児童への弁当等の提供を月に2回以上実施する事業に対し、子ども向けの弁当の提供にかかる費用の一部を助成し、地域の中で子どもたちを見守り、育ちを支援する。	1,600,000	1,089,530	1,089,530			
4	地方単独	健康福祉部	介護保険課	介護サービス継続支援事業補助金	新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者等に該当した高齢者に訪問介護・訪問看護を提供する事業者に対し、介護サービス継続支援事業補助金を交付することにより、介護保険サービス事業者の事業の継続の支援を行うとともに、高齢者の在宅生活の維持を図る。	5,880,000	166,000	166,000			
5	地方単独	健康福祉部	障害福祉課	障害(がい)福祉サービス継続支援事業補助金	新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者等に該当した通所サービス等の利用者に居宅介護や重度訪問介護等のサービスを提供する事業者に対し、障害(がい)福祉サービス継続支援事業補助金を交付することにより、障害福祉サービス事業者の事業の継続の支援を行うとともに、障害福祉サービス利用者の在宅生活の維持を図る。	8,400,000	46,000	46,000			
6	地方単独	都市安全部	総合防災課	新型コロナウイルス感染症にかかるマスク確保	新型コロナウイルス感染症対策としてマスクを購入し確保する。	13,200,000	13,200,000	13,200,000			
7	地方単独	都市安全部	総合防災課	新型コロナウイルス感染症にかかる災害時避難所用間仕切り用品	コロナ禍において災害が発生し、避難所を開設した際、避難者同士の密を避け、感染防止対策のための間仕切りを購入する。	2,324,000	1,173,700	1,173,700			
8	地方単独	産業文化部	商工勤労課	宝塚市新業態開拓等推進事業補助金	新型コロナウイルス感染症による甚大な影響が出ている市内事業者の打開策として、また、喫緊の新型コロナウイルス感染症拡大防止やコロナ禍後の変容が想定される社会への適合に向け、予算の範囲内において新業態を開拓する市内事業者を支援することで、市内事業者の売上回復、市中の感染症拡大防止に資することを目的とする。	26,800,000	18,481,099	18,481,099	△ 5,576,000	補助金申請が見込みよりも減となったため。	
9	地方単独	産業文化部	商工勤労課	休業要請事業者経営継続支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態措置により、兵庫県が行った施設の使用停止や時間短縮の要請に応じた中小法人・個人事業主を対象に、国の持続化給付金に加え、その事業を支えるための支援金を県・市が協調して支給する。	91,453,000	75,650,000	75,650,000	△ 15,803,000	兵庫県において経済センサスから中小企業庁が算出し県内各市町の中小企業者数より、総所要額を按分し、各市町の所要額の算定を行ったものだが、申請件数が算出数を下回ったため。	

NO.	地方単独・国庫補助	担当部	担当課	国に確認を受けた実施計画における事業名	事業内容	予算額 (単位:円)	決算額 (単位:円)		減額補正した額(マイナス表記)	減額補正した理由	備考
						総事業費 (減額補正前の予算額)	総事業費	臨時交付金 充当額			
10	地方単独	産業文化部	商工勤労課	宝塚市新型コロナウイルス感染症対策事業所等賃料補助事業	新型コロナウイルス感染症拡大により、売上高が20%以上減少した個人事業主かつセーフティネット保証5号対象業種の事業者に対し、その経済的負担軽減を図ることを目的として、1カ月分の賃料(上限10万円または複数の場合上限20万円)を補助金として支給する。	181,000,000	74,018,729	74,018,729	△ 106,021,000	経済センサスを積算根拠として、対象市内事業者数の申請件数を見込んだが、申請件数が想定より下回ったため。	
11	地方単独	産業文化部	商工勤労課	商店街お買物券・ポイントシール事業補助金	新型コロナウイルス感染症拡大の収束後における地域商業の活性化を図るため、商店街等が取り組む期間限定のプレミアム付商品券の発行やポイントシール事業を支援する。	16,000,000	14,496,853	14,496,853			
12	地方単独	産業文化部	農政課	美しい村づくり資金利子補給金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けた農業者に対して、経営維持に必要な資金の利子補給等を行い、貸付利率の無利子化等を行い、経営支援を行う。	104,000	0	0			実績なし
13	地方単独	消防本部	消防総務課	消防救急事業	新型コロナウイルス感染症が拡大する中でも消防救急体制を維持するため、救急隊員の感染防止及び他への感染拡大の防止に必要な消耗品(感染防止衣・マスク・手袋・消毒薬等)及び車両等を消毒するための機器等を購入する。	3,852,000	3,851,364	3,851,364			
14	地方単独	学校教育部	教育研究課	臨時休業中における公立学校情報機器コンテンツ事業費	GIGA用タブレット端末に学習コンテンツを導入する。オンラインだけでなく、オフラインでも利用することができ、臨時休校等が発生した場合においても、一定の学びを提供するためのもの。	114,972,000	110,985,600	110,985,600			
15	地方単独	学校教育部	教育研究課	臨時休業中におけるタブレット導入	GIGA用タブレット端末の導入に伴い、これまでの教育総合センターに集約してインターネット接続する方式では、GIGAスクール構想が求める速度及び安定性が実現できないことから、各拠点(小・中・特別支援学校)から直接インターネット接続するための拠点を整備する。	29,127,000	21,067,200	21,067,200	△ 8,059,000	当初予定していた実施内容に変更が生じたため。	
16	地方単独	企画経営部	情報政策課	テレワークシステム整備事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、職員のテレワーク環境を整備し、業務効率を維持しながら職場の人口密度を抑える。	26,426,000	274,670	274,670	△ 24,445,000	当初は民間事業者が構築したテレワークシステム一式を借り上げる予定であったが、J-LIS(地方公共団体情報システム機構)及び兵庫県の各々から、自治体向けテレワークシステムの無償提供を受けることが可能となったため。	
17	地方単独	企画経営部	情報政策課	庁内無線LAN構築事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、庁内無線LAN環境を整備し、執務可能な場所を増やすことで、3密を回避しながら行政事務・活動を継続する。	21,780,000	19,485,983	19,485,983			
18	地方単独	企画経営部	情報政策課	WEB会議システム整備事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、WEB会議システムを整備し、3密を回避しながら行政事務・活動を継続する。	24,893,000	14,407,861	14,407,861	△ 9,950,000	当初は民間事業者が構築したweb会議システム一式を借り上げる予定であったが、無償のシステムを利用して情報政策課で構築することができたため。	

NO.	地方単 独・国 庫補助	担当部	担当課	国に確認を受けた 実施計画における 事業名	事業内容	予算額	決算額		減額補正した 額(マイナス表 記)	減額補正した理由	備考
						(単位:円)	総事業費	臨時交付金 充当額			
19	地方単 独	企画経 営部	広報課	広報たからづか 臨時号発行事業	令和2年5月14日臨時号で は、特別定額給付金を始 めとした公的な支援策など をお知らせする内容につ いて、令和3年3月15日号 ではワクチン接種事業 について広報臨時号を制 作し、市内全戸・事業所に 配布するもの。	4,141,000	3,031,572	3,031,572			
20	地方単 独	市民交 流部	窓口 サービス 課	総合窓口化推進 事業	死亡に係る手続き(おくや み手続き)において来庁前 に必要な手続き等を確認 できるシステム(手続きガ イド)を導入することで来 庁機会を低減させるとも に、来庁された場合であ っても飛沫感染防止の観 点からパーティションを設 けることで新型コロナウイルス の感染拡大防止を図 る。	575,000	574,145	574,145			
21	地方単 独	市民交 流部	市民協 働推進 課	感染拡大防止の ための備品購入	新型コロナウイルス感染 症拡大防止のため、コミュ ニティ施設に係る指定管 理施設(地域利用施設、 共同利用施設等33施設) で使用する体温測定器等 を購入する。	1,297,000	1,194,534	1,194,534			
22	地方単 独	総務部	看護専 門学校	遠隔・オンライン 学習の環境整 備、GIGAスク ール構想への支援 事業	新型コロナウイルス感染 症拡大の防止を図るとも に、看護専門学校でのオ ンライン授業の質を高める ため、Web会議システムに 係る操作説明を受ける。	100,000	99,990	99,990			
23	地方単 独	都市安 全部	総合防 災課	新型コロナウイ ルス感染症にか かる避難所用品	コロナ禍において災害が 発生し、避難所を開設した 際の避難所内での新冠 ウイルス感染防止対 策のための物品を購入す る。	17,329,000	9,328,289	9,328,289			
24	地方単 独	都市安 全部	道路政 策課	公共交通(バス) 応援事業	新型コロナウイルス感染 症により影響を受けた市 内で路線定期運行を行う 民営の路線バス事業者に 対し、感染症予防及び事 業継続のための取組等 について市内運行系統数 に応じて支援することで、 公共交通の継続及び市民 生活の維持を図る。	22,625,000	22,617,000	22,617,000			
25	地方単 独	健康福 祉部	高齢福 祉課	公共的空間安 全・安心確保事 業	市立老人福祉センター及 び市立総合福祉センター での新型コロナウイルス 感染防止対策のため、来 館者の体温測定に使用す るサーモグラフィー及び 非接触型体温計を購入す る。	548,000	526,680	526,680			
26	地方単 独	健康福 祉部	高齢福 祉課	公共的空間安 全・安心確保事 業	市立養護老人ホームでの 新型コロナウイルス感染 防止対策のため、入所者 が外部者とオンラインで 面会するための備品(タブ レット)を購入する。	71,000	38,280	38,280			
27	地方単 独	健康福 祉部	高齢福 祉課	民生委員活動事 業	コロナ禍においても民生 ・児童委員が新型コロナ ウイルス感染症対策を講 じながら活動を継続でき るよう、感染症対策のため の消耗品(マスク・除菌 ハンドジェル・手指消毒 液等)を購入し支給する。	1,962,000	1,706,595	1,706,595			
28	地方単 独	健康福 祉部	高齢福 祉課	福祉総務事業	保護司会会員や市が実施 する各種会議の出席者に 対し、新型コロナウイルス 感染症対策として消耗品 (マスク・携帯用消毒液 等)を購入する。	344,000	244,970	244,970			
29	地方単 独	健康福 祉部	高齢福 祉課	高齢者タクシー 事業者等協力金	高齢者が新型コロナウイ ルス感染症の影響を受け ることなく外出できるよう 、交通手段として重要な タクシー事業者に継続的 ・安定的に交通手段とし ての責を担っていただく ため協力金を支給する。	7,656,000	4,396,858	3,719,458			

NO.	地方単独・国庫補助	担当部	担当課	国に確認を受けた実施計画における事業名	事業内容	予算額	決算額		減額補正した額(マイナス表記)	減額補正した理由	備考
						(単位:円)	総事業費	臨時交付金充当額			
30	地方単独	健康福祉部	介護保険課	介護サービス事業所における感染拡大防止事業	介護サービス事業所が、新型コロナウイルス感染拡大防止に要した経費(防護服、マスク、消毒液、フェイスシールド等の衛生用品購入費用、防護機能付車両への改造費、その他感染拡大防止に資するもの)について補助金を交付し、介護サービス事業所の事業実施の支援を行う。	24,250,000	11,094,800	11,094,800			
31	地方単独	健康福祉部	健康推進課	健康センター管理運営事業	健康センターで実施する乳幼児健診での発熱者をスクリーニングし、新型コロナウイルス感染拡大防止を行うため非接触式体温計を購入するとともに、無症状感染者からの感染防止のため健診会場にクリーンパーテーションを設置する。	334,000	809,600	809,600			
32	地方単独	健康福祉部	健康推進課	乳幼児健康診査事業	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、10か月児健診について、集団健診から個別健診に変更して実施するとともに、1歳6か月児健康診査及び3歳児健康診査について、集団健診で少人数制・予約制に変更し、1回あたり医師2名で受診者80人から、1回あたり医師1名20人又は医師2名40人の体制に変更して実施する。その他、健診回数増による心理士を増員するとともに、感染防護具として、フェイスシールド、グローブ、消毒用アルコール、マスク等を購入する。	13,506,000	13,141,288	13,141,288			
33	地方単独	健康福祉部	健康推進課	休日応急診療所事業	休日応急診療所における新型コロナウイルス感染症対策のため、クリーンパーテーションを設置する。	1,144,000	585,200	585,200			
34	地方単独	健康福祉部	健康推進課	休日応急診療所、歯科応急診療所における防護具購入と緊急(再流行)時における救急医療機関向け防護服の確保	令和2年に新型コロナウイルス感染症の流行により医療用防護服の流通が枯渇したことを受け、再流行時における本市救急医療提供体制を維持するために防護服の備蓄を確保する。	1,022,000	792,000	792,000			
35	地方単独	健康福祉部	健康推進課	妊婦特別支援給付金	新型コロナウイルス感染予防に特に気を遣う妊婦に対し、衛生用品の購入や外出時のタクシー利用などに役立てていただくことを目的に1万円の給付金を支給する。 対象は国の特別定額給付金の基準日の翌日以降に妊娠を継続している方及び令和3年3月末までに妊娠届出をした方で、同期間までに妊婦健康診査の受診を確認できた者。	28,101,000	21,960,662	20,260,662	△ 4,000,000	令和2年度における妊娠届出数が当初の見込みより少なかったため。	
36	地方単独	健康福祉部	障害福祉課	障害福祉サービス事業所等感染拡大防止事業補助金	障害福祉サービスの提供事業所に対し、衛生用品等の購入費用やリモート支援に要する通信設備費など、要綱に規定する感染症対策に関する費用について補助を行う。	26,230,000	13,024,649	13,024,649			
37	地方単独	健康福祉部	障害福祉課	福祉タクシー事業者等協力金給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で、重度障害(が)い児者の交通手段として貢献している各タクシー事業者へ継続的かつ安定した乗車協力を促すための協力金を給付する。	4,126,000	3,241,218	2,847,858			

NO.	地方単独・国庫補助	担当部	担当課	国に確認を受けた実施計画における事業名	事業内容	予算額	決算額		減額補正した額(マイナス表記)	減額補正した理由	備考	
						(単位:円)	総事業費	臨時交付金充当額				
38	地方単独	子ども未来部	保育事業課	宝塚市指定保育所助成金	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、「3密」状態の起こりやすい保育施設の利用者数を減らすことを目的として、利用自粛の協力を促すため保育料を日割りにより減免する。当該減免分については、施設の減収となることから指定保育所助成金に上乗せして支給することで、保育施設の事業継続を支援する。	4,129,000	3,746,800	3,746,800				
39	地方単独	子ども未来部	保育事業課	宝塚市指定保育所助成金	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、「3密」状態の起こりやすい保育施設の利用者数を減らすことを目的として利用自粛要請を行ったことに伴い、新規入所児童数が前年度に比べて大きく減少することとなったため、保育施設の事業継続を支援する観点から4月～6月の助成金と保育料の収入合計について前年度との差額を運営支援金として助成する。	19,919,000	19,918,800	19,918,800				
40	地方単独	環境部	環境政策課	西谷地区生活排水対策助成金の臨時増額	新型コロナウイルス感染症により、市民生活が甚大な影響を受けていることから、その支援のため、西谷地区における合併処理浄化槽の維持管理に係る費用の助成金を臨時的に増額する。	1,731,000	1,686,036	1,686,036				
41	地方単独	環境部	業務課	塵芥収集事業	一般廃棄物の適正処理を行い、安全で衛生的な市民生活ができる環境を維持するため、収集業務従事職員の感染防止及び感染拡大防止に必要な消耗品(マスク・ゴム手袋・手指消毒剤等)を購入する。	803,000	435,468	435,468				
42	地方単独	産業文化部	商工勤労課	市内店舗キャッシュレスポイント還元事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、消費の大幅な落ち込みの影響を受けた市内店舗の販売促進を図るため、市が委託事業者を介しキャッシュレス決済事業者と連携し、市内の対象店舗にてキャッシュレス決済サービスを利用して決済した場合、25%のプレミアムポイント還元(1回あたり上限5,000円、期間内上限25,000円分相当)を実施する。	209,000,000	151,607,184	151,607,184	△ 57,384,000	キャッシュレスポイント相当分負担金について、キャッシュレス決済事業者のシステム上、余剰を想定した予算措置が必要であり、ポイント付与額確定後、その余剰分について減額補正を行った。その後、消費者の決済において不正が検知され、ポイント付与を取り消した事例が多数発生したため、ポイント付与取消相当分について再度減額補正を行った。		
43	地方単独	産業文化部	農政課	園芸振興事業	宝塚園芸振興センターにおける新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、来場者への検温を円滑且つ適切に実施できる体表面温度監視カメラシステムを購入する。	1,320,000	1,237,500	1,237,500				
44	地方単独	産業文化部	農政課	農業振興施設管理事業	農業振興施設における新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、来場者への検温を円滑且つ適切に実施できる体表面温度監視カメラシステムを購入する。	264,000	247,500	247,500				
45	地方単独	産業文化部	文化政策課	文化振興事業	文化施設において、新型コロナウイルス等の感染症対策として、感染の恐れのある発熱者の確認を行うため、体表面温度監視カメラシステム及び非接触式体温計を設置する。	2,233,000	2,101,000	2,101,000				

NO.	地方単独・国庫補助	担当部	担当課	国に確認を受けた実施計画における事業名	事業内容	予算額 (単位:円)	決算額 (単位:円)		減額補正した額(マイナス表記)	減額補正した理由	備考
						総事業費 (減額補正前の予算額)	総事業費	臨時交付金 充当額			
46	地方単独	産業文化部	文化政策課	芸術文化公演再開緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症対策として、文化施設の収容人数制限により、舞台芸術活動の再開や劇場等の運営にも影響が及ぶことが懸念されることから、兵庫県が県下の公立・民間立の劇場・音楽堂等(収容人数100人規模以上)で実施する舞台芸術の公演等に対し、施設使用料の1/2相当額を補助するもので、施設使用料総額に対し県1/4・市1/4の割合で市内対象施設に対して補助を行う。	4,608,000	3,162,632	1,581,321			
47	地方単独	産業文化部	文化政策課	宝塚市文化芸術活動再開支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、舞台芸術や展覧会等の文化活動を自粛・縮小せざるを得ない状況に置かれた団体に対し、公演・展覧会実施に係る会場使用料の一部を補助することで、市内の文化芸術の振興を図る。	7,500,000	397,000	397,000	△ 6,115,000	県・市補助事業である芸術文化公演再開緊急支援事業の実施期間が延長されたことや、感染症の流行による文化芸術活動件数の減少などにより、当補助金の補助対象事業が見込みより少なかったため。	
48	地方単独	産業文化部	観光企画課	観光事業者支援補助金	観光事業者等による新型コロナウイルス感染症予防のための取組や回復期を見据えた事業継続のための取組などを緊急的に支援し、市内観光事業者の売上回復、市中の感染症予防を図る。 (補助対象)受入環境の整備、販路開拓、生産性向上の取組、消費喚起に向けた事業等の実施に必要な経費(ただし、消耗品は除く)	56,529,000	19,961,659	19,961,659	△ 34,489,000	市内事業者の申込み実績が、想定よりも下回ったため。	
49	地方単独	産業文化部	観光企画課	観光活性化キャンペーン事業	国の旅行需要喚起事業「Go To トラベル」の事業効果の最大化を図るため、市内に宿泊した旅行者(市民も含む)10,000組を対象に、宿泊の御礼として5,000円相当の“宝塚ならでは”の商品を進呈する「宝塚宿泊御礼キャンペーン」を市国際観光協会主体で実施する。 同キャンペーンの実施にあたっては、電車内広告・デジタルサイネージ・WEB広告などを活用し、主に関西圏からの旅行者をメインターゲットとした広報・プロモーションを行うことで、コロナ禍で落ち込んだ観光需要の回復や地域経済の再活性化を図る。	95,000,000	50,196,921	50,196,921	△ 39,919,000	事業期間内に新型コロナウイルス感染症による影響が深刻化し、Go To トラベルの全国一斉停止や県下に緊急事態宣言が発令されるなどした。それにより、宝塚宿泊御礼キャンペーンについても事業期間のおよそ半分を残した状態で旅行者の新規予約の受付を停止せざるを得ず、利用者が想定よりも下回ったため。	
50	地方単独	消防本部	消防総務課	消防総務事業	コロナ禍における夏期の消防活動において、隊員の熱中症等の健康被害を防止する上で必要な消耗品(冷却用ハーネス・保冷剤・感染防止用ゴーグル)や備品(冷凍庫)を購入する。	2,512,000	2,511,960	2,511,960			
51	地方単独	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	市長選挙事業の投票所等における感染拡大防止対策	投票所における新型コロナウイルス感染拡大防止対策及び安心して投票できる投票環境整備のため、消毒用物品や飛沫感染防止用物品等を購入する。	901,000	895,626	895,626			

NO.	地方単独・国庫補助	担当部	担当課	国に確認を受けた実施計画における事業名	事業内容	予算額 (単位:円)	決算額 (単位:円)		減額補正した額(マイナス表記)	減額補正した理由	備考
						総事業費 (減額補正前の予算額)	総事業費	臨時交付金 充当額			
52	地方単独	管理部	教育企画課	夏季休業短縮に伴う熱中症対策事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各学校で臨時休業があり不足する授業日数の確保のため夏季休業期間が短縮されることとなった。真夏の授業実施となるため、児童生徒の熱中症対策としてスポットクーラーを購入し、各学校の体育館に設置する。	3,960,000	3,960,000	3,960,000			
53	地方単独	管理部	教育企画課	夏季休業短縮に伴う熱中症対策事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各学校で臨時休業があり不足する授業日数の確保のため夏季休業期間が短縮されることとなった。真夏の授業実施となるため、児童生徒の熱中症対策として、水筒を忘れた子や飲み切ってしまった場合に備えてウォーターサーバーを各校1台設置する。	1,135,000	760,100	760,100			
54	地方単独	管理部	教育企画課	自主放送設備更新による感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症対策として、学校での全校集会で体育館等に一齐に集まる状況を避けるため、各教室で校内自主放送が視聴できるよう自主放送に対応した放送設備及び自主放送を視聴するために各教室に設置するデジタルテレビを購入する。	90,055,000	84,704,752	84,704,752			
55	地方単独	管理部	教育企画課	長期休校等による学校図書館活用対策事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各学校で臨時休業を行ったが、家庭学習で生じた教育格差の解消や新型コロナウイルスの影響で外出できない子どもたちへの家庭学習支援として、学校図書館用図書の購入を行い、学校図書館の充実・強化を図る。	71,686,000	71,669,021	71,669,021			
56	地方単独	管理部	職員課	学校長期休業短縮に伴う学校職員雇用維持事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う市内小中学校の臨時休校により、長期休業(夏季・冬季)を短縮したことによる会計年度任用職員(給食調理補助員・事務職員・用務員)の勤務日数増加に係る雇用を維持する。	10,502,000	10,502,000	10,502,000			
57	地方単独	管理部	学事課	学校医等協力支援給付	新型コロナウイルス感染症対策を講じながらの定期健康診断となり、学校医等への負担が増加することから協力支援金として給付する。	6,850,000	4,050,000	4,050,000	△ 2,700,000	出務人数が見込みより減となったため。	
58	地方単独	管理部	学事課	公共的空間安全・安心確保事業	学校園において、新型コロナウイルスの感染者が発生した場合に感染拡大防止対策として施設を消毒する。	3,009,000	376,970	376,970			
59	地方単独	管理部	学事課	感染拡大防止対策事業	各学校の学校生活における新型コロナウイルス感染防止対策として、サーモグラフィーを活用し、体調不良者等を早期に発見する。	4,900,000	4,761,900	4,761,900			
60	地方単独	管理部	学校給食課	給食事業	新型コロナウイルス感染症対策としてより衛生的な学校給食を実施するために、食器や空調設備の更新・設置を行う。	92,706,000	70,919,395	70,919,395			
61	地方単独	管理部	学校給食課	給食事業	新型コロナウイルス感染症対策で一斉休校措置を実施したことに伴い、夏季休業期間を短縮し8月に学校給食を実施することから、調理員の熱中症対策としてスポットクーラーを安定的に利用できるよう配電盤等の修繕を行う。	10,230,000	6,255,700	6,255,700			

NO.	地方単独・国庫補助	担当部	担当課	国に確認を受けた実施計画における事業名	事業内容	予算額 (単位:円)	決算額 (単位:円)		減額補正した額(マイナス表記)	減額補正した理由	備考
						総事業費 (減額補正前の予算額)	総事業費	臨時交付金 充当額			
62	地方単独	学校教育部	学校教育課	公立学校入出力支援装置購入事業	学校の臨時休業等の期間中も切れ目ない学習環境を提供するため、1人1台端末を整備するGIGAスクール構想が前倒しで進められており、障害(がい)のある児童生徒が当該端末を効果的に活用できるように、一人ひとりに応じた入出力支援装置を整備する。	904,000	618,640	618,640			
63	地方単独	学校教育部	学校教育課	新型コロナウイルス対応にかかる職員の時間外勤務手当、特殊勤務手当	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、長期間にわたり学校を休業したことを踏まえ、子どもたちの学習保障を目的として、長期休業日を短縮して授業を実施する。この長期休業日短縮に伴い必要となる介助員や学校司書、生活指導支援員等の報酬、旅費等を保障する。	12,794,000	12,178,050	12,178,050			
64	地方単独	学校教育部	学校教育課	学校の臨時休業に伴う学習等への支援事業	新型コロナウイルス感染防止のために、修学旅行や自然学校、校外学習等のバス移動について、密集状態にならないようにバスの台数を増やす。	5,475,000	3,943,592	3,943,592			
65	地方単独	学校教育部	教育研究課	民間のオンライン学習支援システムの導入	緊急事態宣言期間による学校の臨時休校後、自学自習環境の充実、履修カリキュラムの遅れの挽回、生徒や保護者の不安感の解消という観点から、オンライン学習支援システムを導入する。	6,790,000	5,481,300	5,481,300	△ 1,308,000	契約開始が当初の予定より遅れたため。	
66	地方単独	学校教育部	教育研究課	感染拡大防止対策事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、教育総合センターにサーモグラフィを常設し、体温チェックを常時実施できるようにする。	264,000	247,500	247,500			
67	地方単独	学校教育部	教育研究課	感染拡大防止対策事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、教育総合センターに非接触型検温計を常設し、体温チェックを常時実施できるようにする。	49,000	13,200	13,200			
68	地方単独	学校教育部	教育研究課	家庭学習のための通信機器整備支援事業	長期の臨時休校が再度実施された際に、家庭にネットワーク環境がない児童生徒に対して、家庭でも学習が進められるように貸し出し可能なモバイルルーターを整備する。	5,755,000	517,950	517,950	△ 5,237,000	当初積算していた製品より、価格が安いものがあったため。	
69	地方単独	学校教育部	教育研究課	GIGAスクール構想への支援事業	普通教室分における教職員用のGIGA用タブレット端末を購入する。	39,420,000	34,320,000	34,320,000			
70	地方単独	学校教育部	教育支援課	学校の臨時休業に伴う学習等への支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、基礎疾患のある人含め感染不安によって教育相談を受けに教育総合センターに来館できない人のために、オンラインによる対面形式でのカウンセリング相談を保障するために教育総合センター内の1部屋にLAN配線工事を行う。併せて必要なWebカメラ1台、ピンマイク1台を整備する。	257,000	255,260	255,260			
71	地方単独	学校教育部	教育支援課	新型コロナウイルス対応にかかる職員の時間外勤務手当、特殊勤務手当	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、長期間にわたり学校を休業したことをふまえ、子どもたちの学習保障を目的とし長期休業日を短縮して授業を実施する(夏16日・冬2日短縮)。この長期休業日短縮に伴い発生する子ども支援サポーター(心理相談員・別室登校指導員)の報酬、旅費を保障する。	3,940,000	3,261,020	3,261,020			

NO.	地方単独・国庫補助	担当部	担当課	国に確認を受けた実施計画における事業名	事業内容	予算額 (単位:円)	決算額 (単位:円)		減額補正した額(マイナス表記)	減額補正した理由	備考
						総事業費 (減額補正前の予算額)	総事業費	臨時交付金 充当額			
72	地方単独	社会教育部	社会教育課	公民館管理運営事業	公民館等の利用者へ新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、施設ごとにサーモグラフィ及び非接触型体温計を配置し、利用時に検温することにより、体調不良者の発見に努める。	1,705,000	1,635,700	1,635,700			
73	地方単独	社会教育部	社会教育課	公民館管理運営事業	受付での3密を回避するため、公民館施設予約システムを改修し、電子受付を推進する。毎月、来館時に受け付けていた施設予約をシステムに変更することで、利用者の外出及び職員との接触を回避する。	5,940,000	5,775,000	5,775,000			
74	地方単独	社会教育部	スポーツ振興課	スポーツ施設管理運営事業	各スポーツ施設における新型コロナウイルス感染防止対策として、サーモグラフィ、非接触型体温計を設置し、利用者及び体調不良者等の検温を実施する。たくさんの方がスポーツ施設をご利用になるため、検温を実施することで、新型コロナウイルス感染拡大を未然に防止するとともに、施設利用者に対して、周りに発熱者がいないという安心感を与える。	1,754,000	1,684,100	1,684,100			
75	地方単独	社会教育部	中央図書館	中央図書館管理運営事業	コロナ禍での在宅生活を支援する取り組みの一つとして、図書館の分室整備に必要な図書を購入する。	17,000,000	17,000,000	17,000,000			
76	地方単独	社会教育部	中央図書館	中央図書館管理運営事業	図書館入口にサーモグラフィ及び非接触型体温計等を設置することにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	1,171,000	1,158,850	1,158,850			
77	地方単独	社会教育部	中央図書館	中央図書館管理運営事業	図書館に行かずとも近隣で図書の返却可能な場所を増加することで、三密の状態を避けた図書館利用の促進を図る。	260,000	259,600	259,600			
78	地方単独	社会教育部	中央図書館	中央図書館管理運営事業	来館者カウンターを設置することにより、三密の状態を避けた図書館利用の促進を図る。	308,000	308,000	308,000			
79	地方単独	社会教育部	西図書館	西図書館管理運営事業	図書館入口にサーモグラフィ及び非接触型体温計等を設置することにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	1,135,000	1,122,550	1,122,550			
80	地方単独	社会教育部	西図書館	西図書館管理運営事業	来館者カウンターを設置することにより、三密の状態を避けた図書館利用の促進を図る。	308,000	308,000	308,000			
81	地方単独	上下水道局	経営企画課	水道事業会計繰出	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた市民生活を支援する目的で、水道事業が4か月分の水道基本料金の減免及びそのためのシステム改修を行ったことにつき、この合計額494,820千円から兵庫県営水道の受水費減免額等286,019千円を控除した額208,801千円に対し、一般会計から繰り出しを行う。	494,820,000	494,819,655	208,801,000			
82	地方単独	市立病院	経営統括部	病院事業会計への繰出・補助	新型コロナウイルス感染症のPCR検査を行う帰国者・接触者外来の患者待合及び簡易診察室に使用するため、プレハブ建物を4月10日から3月31日までリース契約し設置する。	1,254,000	1,042,800	1,042,800			
83	地方単独	市立病院	経営統括部	病院事業会計への繰出・補助	市立病院で新型コロナウイルス感染症患者等に対応した医療従事者に防疫手当(特例分)を支給する。	37,357,000	31,915,000	31,915,000			

NO.	地方単独・国庫補助	担当部	担当課	国に確認を受けた実施計画における事業名	事業内容	予算額 (単位:円)	決算額 (単位:円)		減額補正した額(マイナス表記)	減額補正した理由	備考
						総事業費 (減額補正前の予算額)	総事業費	臨時交付金 充当額			
84	地方単独	市立病院	経営統括部	病院事業会計への繰出・補助	市立病院の医療従事者を新型コロナウイルス感染症感染から防護するため、環境改善装置を2台購入し、歯科口腔外科、耳鼻咽喉科の外来診療及び手術で使用する。	1,358,000	1,234,200	1,234,200			
85	地方単独	市立病院	経営統括部	病院事業会計への繰出・補助	新型コロナウイルス感染症の影響による患者減少等に起因する減収減益分の一部を補填するための経営支援を行う。	570,000,000	570,000,000	463,089,825			
86	地方単独	産業文化部	農政課	園芸の魅力発信事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、自宅で園芸を楽しむ方が増えている。宝塚市の地場産業である園芸産業の振興を図ることを目的に、初心者でも自宅で楽しめる園芸の魅力を発信する。当選者には園芸体験パックを園芸振興センター(あいあいパーク)で受け取ってもらい、自宅で作り方動画を見ながら土や草花に触れてもらう。また、応募数が超過した場合は、ダブルチャンスとして球根等のプレゼントを行う。	3,980,000	3,900,600	3,900,600			
87	地方単独	都市安全部	公園河川課	末広中央公園放送設備設置工事	新型コロナウイルス感染症対策として、公園利用者に対し3密をさけることやマスクの着用等の呼びかけを行うため、放送設備を設置し注意喚起を行う。	1,080,000	935,000	935,000			
88	地方単独	健康福祉部	健康推進課	阪神北広域こども急病センター運営継続支援	阪神北広域3市1町(宝塚市、伊丹市、川西市、猪名川町)の共同で設置・運営している小児初期救急医療機関である「阪神北広域こども急病センター」は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大後、受診控えが顕著となり、受診者数が激減し、それに伴い主たる収入源である診療報酬も激減し、運営が非常に厳しい状況にあることから、小児一次救急医療体制の維持を目的とし、当該センターを運営する法人に対して診療事業継続のために、3市1町で合計1億円の支援を行う。各市町の負担額は、過去の受診者数比率や人口により按分する。	33,946,000	33,945,900	33,945,900			
89	地方単独	健康福祉部	障害福祉課	在宅障害者等の一時的受入体制整備事業補助金	家族による介護を受けている在宅障害(がい)者について、家族が新型コロナウイルス陽性等となった場合に孤立を防ぐため、一時的な受け入れに対応した兵庫県内の短期入所サービス実施施設に対して、人件費(専従職員配置経費)のかかり増し分を補助する。	574,000	0	0			実績なし
90	地方単独	産業文化部	商工勤労課	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	新型コロナウイルス感染症再拡大による緊急事態宣言再発令に伴い、県と協調し、令和3年1月14日～2月7日の間、時短要請に応じた飲食店等に対し協力金を支給する。	61,800,000	21,308,000	21,308,000			R3.3月末までの支払い分に臨時交付金を充当。R3.4月以降の支払い分は、臨時交付金をR3に繰り越して充当せず、一般財源での対応とした。

NO.	地方単独・国庫補助	担当部	担当課	国に確認を受けた実施計画における事業名	事業内容	予算額	決算額		減額補正した額(マイナス表記)	減額補正した理由	備考
						(単位:円)	総事業費	臨時交付金充当額			
91	国庫補助	健康福祉部	地域福祉課	生活困窮者就業準備支援事業費等補助金	社会福祉法人宝塚市社会福祉協議会に補助金を交付し、コロナ禍においても地域のつながりを切らさないための取組を行う。市民へのオンライン用貸出機材の整備やICT講座を実施するとともに、オンライン会議の運営支援を行う。また、孤立・孤独を防止するため、地域で工夫をして福祉活動を継続している事例を冊子にまとめ、周知・共有に努める。	850,000	850,000	213,000			
92	国庫補助	健康福祉部	健康推進課	母子保健衛生費補助金	4か月児健診および1歳6か月児歯科健診と3歳児歯科健診について、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集団健診から個別健診に変更して実施する。	21,788,000	15,651,504	7,826,504	△ 5,862,000	受診者数見込減のため。	
93	国庫補助	健康福祉部	健康推進課	母子保健衛生費補助金	妊婦等の新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集団で行っていた母親学級や両親学級をオンライン会議システムZoomを用いて実施する。	79,000	78,980	39,980			
94	国庫補助	健康福祉部	障害福祉課	生活困窮者就業準備支援事業費等補助金	新型コロナウイルス感染症の影響によって、さまざまな困難や悩みを抱えた人が増加すると懸念されている。その中で、悩みを抱えた人が自殺に至らないように、電話相談ダイヤルを開設する。相談員は悩んでいる人の話を聞いて心のケアを行うことと、必要に応じて既存の相談窓口につなぐことを行う。	2,000,000	2,000,000	500,000			
95	国庫補助	健康福祉部	障害福祉課	障害者総合支援事業費補助金	地域活動支援センターや日中一時支援事業所に対し、衛生用品等の購入費用やリモート支援に要する通信設備費など、要綱に規定する新型コロナウイルス感染症対策に関する費用について補助を行う。	3,000,000	1,306,689	327,689			
96	国庫補助	健康福祉部	障害福祉課	障害者総合支援事業費補助金	特別支援学校等の臨時休業に伴い放課後等デイサービスの利用が増加することによって生じる利用者負担に対して補助を行う。	6,000,000	1,104,879	276,879			
97	国庫補助	子ども未来部	子ども家庭支援センター	子ども・子育て支援交付金	保育所(園)及び小学校・園の臨時休校等により、宝塚市ファミリーサポートセンター事業実施要綱に基づく援助活動を受けた場合に、その利用料の一部を給付し、保護者の負担軽減を図る。	354,000	85,400	29,400			
98	国庫補助	子ども未来部	青少年課	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、小学校が臨時休業となったことに伴い、期間中、市内公営公設の放課後児童クラブ24施設を午前中から開所するとともに、「3密」状態の起こりやすい放課後児童クラブの利用者数を減らすことを目的に登所自粛要請及び利用可能な保護者の職種を限定する特別保育を実施する。	292,306,000	292,306,000	12,095,000			

NO.	地方単独・国庫補助	担当部	担当課	国に確認を受けた実施計画における事業名	事業内容	予算額 (単位:円)	決算額 (単位:円)		減額補正した額(マイナス表記)	減額補正した理由	備考
						総事業費 (減額補正前の予算額)	総事業費	臨時交付金 充当額			
99	国庫補助	子ども未来部	青少年課	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、小学校が臨時休業となったことに伴い、期間中、市内民設民営の放課後児童クラブ16施設について、公設公営の放課後児童クラブと同様に、午前中からの開所を依頼するとともに、「3密」状態の起こりやすい放課後児童クラブの利用者数を減らすことを目的に登所自粛要請及び利用可能な保護者の職種を限定する特別保育を実施する。	168,381,000	168,381,000	2,545,000			
100	国庫補助	管理部	教育企画課	学校保健特別対策事業費補助金	各学校が段階的な学校再開に際して、感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障をするための新たな試みを実施するにあたり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の再開を支援する経費(学校における感染症対策や子供たちの学習保障のための消耗品・備品購入費、調理員の熱中症対策として空調服、スポットクーラーといった調理作業用物品を購入費)の補助を行う。	121,998,000	121,997,877	59,738,000			
101	国庫補助	管理部	教育企画課	学校保健特別対策事業費補助金	特別支援学校(宝塚市立養護学校)には3台のスクールバスが配備されているが、新型コロナウイルス感染症対策として3密を避け、乗車時間を短くするため、朝の登校時間のスクールバス1台の増便を行う。	4,340,000	4,338,400	2,169,400			
102	国庫補助	管理部	学事課	学校保健特別対策事業費補助金	各学校における感染拡大防止対策として、マスク等の消耗品を購入する。	5,924,000	2,897,740	1,449,740			
103	国庫補助	管理部	学校給食課	学校臨時休業対策費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により市立小中特別支援学校の一斉休校措置を実施したことに伴い、休校期間中に納入を予定していた物資について、継続的供給契約上の義務違反により生じた損害を給食用物資納入業者に対して賠償する。	2,532,000	2,532,000	633,000			
104	国庫補助	学校教育部	教育研究課	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	令和3年4月より1人1台タブレットPCのスムーズな導入を目指し各学校の教員を対象に操作研修等を実施する。また、児童生徒に端末の操作・サポート窓口が記載されたマニュアルを配布する。	18,540,000	18,539,999	9,270,999			

合計 3,387,941,000 2,877,859,778 1,945,623,000